

平成26事業年度

財 務 諸 表

自：平成26年 4月 1日
至：平成27年 3月31日

国立大学法人山梨大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成27年 3月31日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		23,807,453
建物	31,752,991	
減価償却累計額	△ 13,054,988	
減損損失累計額	△ 12,716	18,685,286
構築物	2,145,874	
減価償却累計額	△ 1,089,443	1,056,431
機械装置	323,098	
減価償却累計額	△ 228,828	94,269
工具器具備品	29,834,184	
減価償却累計額	△ 21,330,544	8,503,639
図書		2,606,527
美術品・收藏品		2,700
船舶		0
車両運搬具	167,291	
減価償却累計額	△ 125,342	41,948
医療用放射性同位元素	16,965	
減価償却累計額	△ 11,898	5,067
建設仮勘定		3,774,803
有形固定資産合計		58,578,128

2 無形固定資産

特許権		64,786
特許権仮勘定		67,106
ソフトウェア		109,939
電話加入権		2,181
施設利用権		13,622
無形固定資産合計		257,636

3 投資その他の資産

投資有価証券		199,713
長期性預金		400,000
長期前払費用		615
その他		270
投資その他の資産合計		600,599

固定資産合計

59,436,364

II 流動資産

現金及び預金		8,425,207
未収学生納付金収入		23,182
未収附属病院収入	3,111,849	
徴収不能引当金	△ 50,686	3,061,163
その他未収入金		324,808
有価証券		200,100
医薬品及び診療材料		480,950
貯蔵品		22,919
前渡金		532
前払費用		3,699
未収収益		1,375
その他		7,727

流動資産合計

12,551,666

資産合計

71,988,031

貸借対照表

(平成27年 3月31日)

(単位：千円)

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	3,639,095	
資産見返補助金等	1,804,045	
資産見返寄附金	462,956	
資産見返物品受贈額	2,186,582	
建設仮勘定見返運営費交付金	102,151	
建設仮勘定見返施設費	480,480	8,675,310
国立大学財務・経営センター債務負担金		1,291,287
長期借入金		5,229,833
長期未払金		1,671,578
退職給付引当金		64,247
資産除去債務		180,511
固定負債合計		17,112,768
II 流動負債		
運営費交付金債務	701,352	
預り補助金等	3,989	
寄附金債務	1,730,598	
前受受託研究費等	467,539	
前受受託事業費等	1,957	
前受金	802	
預り金	287,447	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	322,369	
一年以内返済予定長期借入金	216,956	
未払金	6,170,759	
前受収益	60	
未払費用	19,181	
未払消費税等	18,388	
賞与引当金	8,888	
流動負債合計		9,950,291
負債合計		27,063,059
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	34,294,437	
資本金合計		34,294,437
II 資本剰余金		
資本剰余金	11,099,943	
損益外減価償却累計額(一)	△ 10,475,534	
損益外減損損失累計額(一)	△ 1,328	
資本剰余金合計		623,080
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	5,757,937	
教育研究向上・組織運営改善積立金	1,025,776	
積立金	2,619,253	
当期未処分利益	604,486	
(うち当期総利益)	(604,486)	
利益剰余金合計		10,007,453
純資産合計		44,924,971
負債純資産合計		71,988,031

損益計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,518,872	
研究経費		1,723,146	
診療経費			
材料費	6,307,699		
委託費	799,861		
設備関係費	2,619,708		
研修費	7,655		
経費	<u>1,085,522</u>	10,820,447	
教育研究支援経費		218,629	
受託研究費		2,302,973	
受託事業費		74,307	
役員人件費			
常勤役員報酬	302,246		
非常勤役員報酬	<u>2,460</u>	304,706	
教員人件費			
常勤教員給与	7,404,587		
非常勤教員給与	<u>255,052</u>	7,659,639	
職員人件費			
常勤職員給与	6,141,812		
非常勤職員給与	<u>1,695,714</u>	7,837,527	32,460,249
一般管理費			731,047
財務費用			
支払利息		97,596	
為替差損		<u>72</u>	97,669
雑損			6
経常費用合計			<u>33,288,973</u>
経常収益			
運営費交付金収益			9,410,849
授業料収益			2,455,339
入学金収益			345,266
検定料収益			76,583
附属病院収益			16,441,301
受託研究等収益			
国及び地方公共団体	233,896		
その他受託研究等収益	<u>2,040,132</u>	2,274,029	
受託事業等収益			
国及び地方公共団体	51,678		
その他受託事業等収益	<u>19,862</u>	71,541	
寄附金収益			626,647
補助金等収益			429,877
施設費収益			48,455
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	451,822		
資産見返補助金戻入	555,044		
資産見返寄附金戻入	131,287		
資産見返物品受贈額戻入	<u>90,667</u>	1,228,822	
財務収益			
受取利息	3,680		
有価証券利息	2,934		
為替差益	<u>5</u>	6,619	
雑益			
財産貸付料収入	213,756		
研究関連収入	177,823		
その他雑益	<u>93,008</u>	484,588	
経常収益合計			<u>33,899,922</u>
経常利益			610,949
臨時損失			
固定資産除却損		<u>11,647</u>	11,647
臨時利益			
固定資産売却益		3,316	
その他の臨時利益		<u>1,867</u>	5,184
当期純利益			<u>604,486</u>
当期総利益			<u><u>604,486</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年 4月 1日 ~ 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 12,078,231
人件費支出	△ 16,277,955
その他の業務支出	△ 555,379
運営費交付金収入	9,747,118
授業料収入	2,295,587
入学金収入	338,780
検定料収入	77,518
附属病院収入	16,137,409
受託研究等収入	1,499,250
受託事業等収入	73,544
補助金等収入	1,421,633
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,025
寄附金収入	684,510
財産貸付料収入	137,728
預り金の減少	△ 20,710
研究関連収入	178,286
その他の収入	166,048
小計	3,823,111
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,823,111
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△ 4,500,000
定期預金の払戻しによる収入	4,300,000
有価証券の取得による支出	△ 11,700,100
有価証券の償還による収入	11,900,100
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 4,348,836
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	16,720
施設費による収入	1,628,769
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	△ 7,360
小計	△ 2,710,707
利息及び配当金の受取額	9,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,701,435
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	2,523,753
長期借入金の返済による支出	△ 263,714
リース債務の返済による支出	△ 623,008
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 339,182
小計	1,297,848
利息の支払額	△ 99,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,197,948
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	2,319,624
VI 資金期首残高	5,505,583
VII 資金期末残高	7,825,207

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処分利益			604,486,572
当期総利益	604,486,572		
II 利益処分額			
積立金	<u>524,275,547</u>		
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究診療向上・組織運営改善積立金	<u>80,211,025</u>	<u>80,211,025</u>	<u>604,486,572</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成26年 4月 1日 ~ 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	32,460,249		
一般管理費	731,047		
財務費用	97,669		
雑損	6		
臨時損失	11,647		
	33,300,620		33,300,620
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 2,455,339		
入学料収益	△ 345,266		
検定料収益	△ 76,583		
附属病院収益	△ 16,441,301		
受託研究等収益	△ 2,274,029		
受託事業等収益	△ 71,541		
寄附金収益	△ 626,647		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 63,692		
資産見返寄附金戻入	△ 131,287		
財務収益	△ 6,619		
雑益	△ 306,764		
臨時利益	△ 5,184		
	△ 22,804,258		△ 22,804,258
業務費用合計			10,496,362
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		1,047,135	
損益外固定資産除却相当額		907	
		1,048,042	1,048,042
III 損益外減損損失相当額			
			-
IV 損益外利息費用相当額			
			-
V 損益外除売却差額相当額			
			-
VI 引当外賞与増加見積額			
			6,487
VII 引当外退職給付増加見積額			
			△ 473,066
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	23,263		
政府出資の機会費用	133,443		
	156,707		156,707
IX (控除) 国庫納付額			
			-
X 国立大学法人等業務実施コスト			
			11,234,533

注記事項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。また、「国立大学法人山梨大学業務達成基準の取扱について」に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を適用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物	3年～50年
構 築 物	3年～60年
車 両 運 搬 具	4年～ 7年
機 械 装 置	5年～17年
工 具 器 具 備 品	2年～20年

なお、受託研究収入等によって購入した固定資産は、研究期間で減価償却している。

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第84及び第90)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

外部資金等自己収入を財源とする教職員に支給する退職一時金に充てるため、将来の退職給付見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。また、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87条第4項に基づき計算された退職一時金の期末自己都合要支給額の当期増加額を計上している。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

外部資金等自己収入を財源とする教職員に支給する賞与に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。また、賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

5. 貸倒引当金(徴収不能引当金)の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法による。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

土地及び建物は、近隣の地代や家賃等を参考に計算している。

工具器具備品は、減価償却費相当額で計算している。

(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成27年3月末利回りを参考に0.395%で計算している。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

11. 財務諸表等の表示単位

財務諸表等は、千円未満切捨てにより作成している。

なお、利益の処分に関する書類(案)については、円単位で表示している。

II. 追加情報

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成26年3月18日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成26年11月27日改訂)を適用している。

Ⅲ. 貸借対照表

1. 当事業年度末における債務保証額 1,613,657 千円（（独）国立大学財務・経営センター債務負担金）
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 767,214 千円
3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 8,550,440 千円
4. 独立行政法人国立大学財務・経営センターからの借入に伴い、土地の一部を担保に供している。
担保提供資産残高
土地 3,020,000 千円
対応する債務残高
一年以内返済予定長期借入金 216,956 千円
長期借入金 5,229,833 千円

5. 土地の譲渡に伴う資本金の減少

名 称	山梨大学横田宿舎	山梨大学小原宿舎
譲渡した土地の帳簿 価額及びその概要	帳簿価額： 2,017千円 面積： 50.89㎡ 所在地：山梨県中巨摩郡昭和町	帳簿価額： 33,961千円 面積： 692.20㎡ 所在地：山梨県山梨市
譲渡理由	歩道設置事業に伴う処分	職員宿舎廃止に伴う処分
譲渡収入の額	1,720千円	15,000千円
独立行政法人国立大学財務・ 経営センターへの納付額の 算定に当たり譲渡収入より 控除した費用の額	1,000千円	1,000千円
独立行政法人国立大学財務・ 経営センターへの納付額	360千円	7,000千円
独立行政法人国立大学財務・ 経営センターへの納付が 行われた年月日	平成27年 3月31日	平成27年 3月31日
減 資 額	1,008千円	16,980千円

6. 資産除去債務等

(1) 資産除去債務の概要

主に、燃料電池ナノ材料研究センターに係る原状回復義務によるものである。

(2) 支出発生までの見込期間等の前提条件

使用可能見込期間は、当該資産の耐用年数をもって見積もっている。

なお、受託研究収入等によって購入した固定資産は、研究期間を耐用年数としている。

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

石綿障害予防規則の改正に伴い、対象資産が増加したことにより、当期増加額として 100,205千円を計上した。

7. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりである。

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

- ・附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 9,687,160 千円
- ・当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 4,305,447 千円
- ・利益剰余金に与える影響額(差引) 5,381,713 千円

(2) 国立大学法人等が取得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

- ・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が
診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 525,985 千円

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの 408,098 千円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの 770,460 千円

(5) 上記(1)、(2)、(3)、(4)の合計 7,086,259 千円

Ⅳ. 損益計算書

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりである。

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

- ・附属病院に関する借入金の元金償還額 602,896 千円
- ・当該借入金により取得した資産の減価償却費 396,774 千円
- ・当期総利益に与える影響額(差引) 206,121 千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

- ・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が
診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額 756 千円

(3) 上記(1)、(2)の合計 206,877 千円

V. キャッシュフロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	8,425,207 千円
うち定期預金（控除）	△ 600,000 千円
資金期末残高	7,825,207 千円
2. 重要な非資金取引
 - (1) 寄附による資産の取得

工具器具備品	73,628 千円
特許権	210 千円
図書	836 千円
計	74,675 千円
3. 科学研究費補助金等は、預り金の増減として純額表示されている。

VI. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものは5,941千円である。

VII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき、公債及びBBB格以上の社債のみを保有しており株式等は保有していない。また、未収附属病院収入は、債権管理事務取扱要項に沿ってリスク管理を行っている。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の用途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施している。
2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	399,813	401,580	1,766
(2) 長期性預金	400,000	405,581	5,581
(3) 現金及び預金	8,425,207	8,425,207	-
(4) 未収附属病院収入	3,111,849		
徴収不能引当金 (*2)	△ 50,686		
	3,061,163	3,061,163	-
(5) 国立大学財務・経営センター債務負担金	(1,613,657)	(1,743,128)	(129,470)
(6) 長期借入金	(5,446,789)	(5,445,061)	1,727
(7) 長期未払金及び未払金	(7,842,338)	(7,936,826)	(94,488)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっている。
- (2) 長期性預金

これらの時価について、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、リスク・フリーレートに近い財政投融资資金の借入に係る利率で割り引いて算定している。
- (3) 現金及び預金、(4) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、回収見込額等により、時価を算定している。
- (5) 国立大学財務・経営センター債務負担金、(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。
- (7) 長期未払金及び未払金

これらの時価について、リースにかかわるものについては一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、リスク・フリーレートに近い財政投融资資金の借入に係る利率で割り引いて算定している。また、その他のものについては短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

VIII. 賃貸等不動産の時価等

当法人は甲府地区及び玉穂地区に寄宿舍等の賃貸等不動産を有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

IX. 重要な債務負担行為
該当事項なし。

X. 重要な後発事象
該当事項なし。

XI. 固定資産の減損関係
該当事項なし。

附属明細書

国立大学法人山梨大学

附属明細書

1.固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	11
2.たな卸資産の明細	11
3.無償使用国有財産等の明細	12
4.PFIの明細	12
5.有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	12
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	12
6.出資金の明細	12
7.長期貸付金の明細	12
8.借入金の明細	13
9.国立大学法人等債の明細	13
10.引当金の明細	
10-1 引当金の明細	13
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	13
10-3 退職給付引当金の明細	13
11.資産除去債務の明細	13
12.保証債務の明細	14
13.資本金及び資本剰余金の明細	14
14.積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	14
14-2 目的積立金の取崩しの明細	14
15.業務費及び一般管理費の明細	15
16.運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	17
16-2 運営費交付金収益	17
17.運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	18
17-2 補助金等の明細	18
18.役員及び教職員の給与の明細	19
19.開示すべきセグメント情報	20
20.寄附金の明細	21
21.受託研究の明細	21
22.共同研究の明細	21
23.受託事業等の明細	21
24.科学研究費補助金の明細	22
25.上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	23
25-2 未収附属病院収入の内訳	23
25-3 未払金の内訳	23
26.関連公益法人等	24

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形 固定資産 (特定償却 資産)	建物	19,540,771	475,632	-	20,016,404	8,602,040	826,939	1,328	-	-	11,413,035	
	構築物	936,644	3,259	-	939,904	694,575	41,188	-	-	-	245,328	
	機械装置	111,923	-	1,300	110,623	95,854	3,723	-	-	-	14,768	
	工具器具備品	1,405,921	358,941	39,150	1,725,712	872,436	174,799	-	-	-	853,276	
	船舶	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	10,269	-	-	10,269	8,502	356	-	-	-	1,766	
計	22,005,530	837,834	40,450	22,802,914	10,273,411	1,047,005	1,328	-	-	12,528,174		
有形 固定資産 (特定償却 資産以外)	建物	11,055,525	681,060	-	11,736,586	4,452,947	559,626	11,388	-	-	7,272,250	
	構築物	734,807	471,162	-	1,205,970	394,867	81,572	-	-	-	811,103	
	機械装置	229,394	2,250	19,169	212,474	132,973	19,926	-	-	-	79,501	
	工具器具備品	25,359,143	3,256,262	506,934	28,108,471	20,458,108	3,207,107	-	-	-	7,650,363	
	図書	2,669,051	22,421	84,945	2,606,527	-	-	-	-	-	2,606,527	
	車両運搬具	148,662	17,094	8,734	157,022	116,839	18,423	-	-	-	40,182	
	医療用放射性同位元素	16,965	-	-	16,965	11,898	683	-	-	-	5,067	
計	40,213,550	4,450,253	619,783	44,044,019	25,567,634	3,887,339	11,388	-	-	18,464,996		
非償却資産	土地	23,843,432	-	35,979	23,807,453	-	-	-	-	-	23,807,453	
	美術品・收藏品	2,700	-	-	2,700	-	-	-	-	-	2,700	
	建設仮勘定	1,725,817	3,585,972	1,536,987	3,774,803	-	-	-	-	-	3,774,803	
	計	25,571,950	3,585,972	1,572,966	27,584,956	-	-	-	-	-	27,584,956	
有形 固定資産 合計	土地	23,843,432	-	35,979	23,807,453	-	-	-	-	-	23,807,453	
	建物	30,596,297	1,156,693	-	31,752,991	13,054,988	1,386,565	12,716	-	-	18,685,286	
	構築物	1,671,452	474,422	-	2,145,874	1,089,443	122,760	-	-	-	1,056,431	
	機械装置	341,318	2,250	20,470	323,098	228,828	23,649	-	-	-	94,269	
	工具器具備品	26,765,064	3,615,204	546,084	29,834,184	21,330,544	3,381,906	-	-	-	8,503,639	
	図書	2,669,051	22,421	84,945	2,606,527	-	-	-	-	-	2,606,527	
	美術品・收藏品	2,700	-	-	2,700	-	-	-	-	-	2,700	
	船舶	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	158,931	17,094	8,734	167,291	125,342	18,779	-	-	-	41,948	
	医療用放射性同位元素	16,965	-	-	16,965	11,898	683	-	-	-	5,067	
	建設仮勘定	1,725,817	3,585,972	1,536,987	3,774,803	-	-	-	-	-	3,774,803	
計	87,791,031	8,874,059	2,233,201	94,431,890	35,841,045	4,934,344	12,716	-	-	58,578,128		
無形 固定資産	特許権	87,608	16,094	723	102,980	38,193	11,900	-	-	-	64,786	
	特許権仮勘定	68,510	36,595	37,999	67,106	-	-	-	-	-	67,106	
	ソフトウェア	477,376	6,083	-	483,459	373,519	51,658	-	-	-	109,939	
	電話加入権	4,956	-	-	4,956	-	-	2,774	-	-	2,181	
	施設利用権 (特定償却資産)	1,932	-	-	1,932	741	129	-	-	-	1,190	
	施設利用権 (特定償却資産以外)	25,740	132	156	25,716	13,285	1,700	-	-	-	12,431	
計	666,123	58,906	38,879	686,150	425,739	65,389	2,774	-	-	257,636		
投資 その他の 資産	投資有価証券	401,029	88	201,404	199,713	-	-	-	-	-	199,713	
	長期性預金	400,000	200,000	200,000	400,000	-	-	-	-	-	400,000	
	長期前払費用	1,159	242	786	615	-	-	-	-	-	615	
	その他	231	39	-	270	-	-	-	-	-	270	
計	802,419	200,370	402,190	600,599	-	-	-	-	-	600,599		

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりである。

有形固定資産

工具器具備品	附属病院 病院情報管理システム 一式 外	2,478,831 千円
建物	附属病院 中央機械室等基幹整備 外	564,217 千円
工具器具備品	医学部 多光子励起レーザー-走査型顕微鏡システム 一式 外	291,630 千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首 残高	当期増加額		当期減少額		期末 残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	246,541	3,995,384	-	3,915,456	-	326,468	
診療材料	188,638	2,133,440	-	2,167,597	-	154,481	
給食用材料	6,611	128,000	-	127,782	-	6,829	
貯蔵品	11,425	36,677	-	32,012	-	16,089	
計	453,217	6,293,502	-	6,242,850	-	503,869	

(3)無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の額	摘要
土地	建物設置敷地	甲府市宮前町6-43	(㎡) 11,011.02	—	(千円) 21,583	
	橋設置敷地(水面)	甲府市大手2丁目4169	3.85	—	0	
	小計		11,014.87	—	21,583	
建物	ボート艇庫	山梨県富士河口湖町河口3131	23.95	R	54	
	ヨット艇庫	山梨県南都留郡山中湖村山中237-2	26.85	R	88	
	職員宿舎	山梨県甲府市大手1-4-5	64.24	RC	1,365	
	職員宿舎	山梨県甲府市北新1-6	64.63	RC	171	
	小計		179.67	—	1,680	
合計			—	—	23,263	

(4)PFIの明細

該当なし。

(5)有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	北海道公募公債平成17年度第1回	206,830	200,000	200,100	-	
	計	206,830	200,000	200,100	-	
貸借対照 表計上額				200,100		

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第95回大阪府公募公債	199,558	200,000	199,713	-	
	計	199,558	200,000	199,713	-	
貸借対照 表計上額				199,713		

(6)出資金の明細

該当なし。

(7)長期貸付金の明細

該当なし。

(8)借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・経営 センター債務負担金	(339,182) 1,952,839	-	339,182	(322,369) 1,613,657	3.8	H27.9.29 ~ H37.9.29	
国立大学財務・経営 センター長期借入金	(263,714) 3,186,750	2,523,753	263,714	(216,956) 5,446,789	0.7	H28.3.18 ~ H52.3.20	
計	(602,896) 5,139,589	2,523,753	602,896	(539,325) 7,060,446	-	-	

(注) ()内は一年以内返済予定分について内数で記載している。

(9)国立大学法人等債の明細

該当なし。

(10)引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	6,231	8,888	6,231	-	8,888	

(注) 外部資金等自己収入を財源とする教職員に支給する賞与に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期減少額	期末残高	
未収附属病院収入	2,814,587	297,262	3,111,849	55,476	△ 4,790	50,686	

(注) 貸倒引当金(徴収不能引当金)の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上している。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	64,806	23,882	24,441	64,247	
退職一時金に係る債務	64,806	23,882	24,441	64,247	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	64,806	23,882	24,441	64,247	

(注) 外部資金等自己収入を財源とする教職員に給付する退職一時金に充てるため、将来の退職給付見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

(11)資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
敷地賃貸借契約原状回復義務	64,178	-	-	64,178	第90条特定
アスベスト除去	16,128	100,205	-	116,333	第90条特定
計	80,306	100,205	-	180,511	

(12)保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	(千円) (339,182) 1,952,839	-	(千円) -	1	(千円) 339,182	1	(千円) (322,369) 1,613,657	(千円) -

(注) ()内は一年以内返済予定分について内数で記載している。

国立大学法人法附則第12条第3項の規程に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものである。

(13)資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	34,312,426	-	17,989	34,294,437	土地の売り払いによる減少
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	6,373,985	737,628	-	7,111,614	建物の新営・改修工事等に伴う増加
	運営費交付金	9,497	-	-	9,497	
	補助金等	755,432	13	-	755,445	非償却資産取得による増加
	無償譲与	7,656	-	-	7,656	
	診療報酬債権	1,614,002	-	-	1,614,002	
	目的積立金	1,692,035	-	-	1,692,035	
	特定償却資産除却相当額	△ 49,856	△ 40,450	-	△ 90,307	特定償却資産の除却による減少
	計	10,402,751	697,191	-	11,099,943	
	損益外減価償却累計額	△ 9,467,942	△ 1,047,135	△ 39,543	△ 10,475,534	特定償却資産の減価償却費相当額及び除却損相当額
	損益外減損損失累計額	△ 1,328	-	-	△ 1,328	
	差 引 計	933,481	△ 349,944	△ 39,543	623,080	

(14)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	2,290,388	328,865	-	2,619,253	(注1)
教育研究診療向上・組織運営改善積立金	913,278	112,497	-	1,025,776	(注2)
前中期目標期間繰越積立金	5,757,937	-	-	5,757,937	
計	8,961,604	441,362	-	9,402,967	

(注1) 準用通則法第44条第1項積立金の当期増加額は、平成25事業年度における未処分利益によるものである。

(注2) 準用通則法第44条第3項積立金の当期増加額は、平成25事業年度における未処分利益によるものである。

また期末残高には、建設仮勘定 6,728千円を含んでいる。

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究診療向上・組織運営改善積立金	
	学生宿舍改修等 環境整備事業	計
建設仮勘定	6,728	6,728
合 計	6,728	6,728

(15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		197,960	
備品費		62,181	
印刷製本費		41,817	
水道光熱費		122,547	
旅費交通費		90,590	
賃借料		23,815	
保守費		87,884	
修繕費		44,858	
報酬・委託・手数料		86,229	
奨学費		301,025	
減価償却費		369,609	
雑費		37,457	
その他		52,893	1,518,872
研究経費			
消耗品費		368,506	
備品費		129,254	
印刷製本費		35,166	
水道光熱費		174,555	
旅費交通費		171,785	
図書費		23,742	
保守費		96,132	
修繕費		78,165	
諸会費		30,882	
報酬・委託・手数料		83,105	
減価償却費		447,420	
雑費		49,748	
その他		34,681	1,723,146
診療経費			
材料費			
医薬品費	3,915,456		
診療材料費	2,196,629		
医療消耗器具備品費	67,830		
給食用材料費	127,782	6,307,699	
委託費			
検査委託費	134,826		
給食委託費	39,877		
寝具委託費	15,033		
医事委託費	107,542		
清掃委託費	60,426		
保守委託費	60,624		
その他の委託費	381,530	799,861	
設備関係費			
減価償却費	2,023,378		
機器賃借料	102,722		
設備修繕費	185,963		
機器保守費	306,960		
車両関係費	684	2,619,708	
研修費		7,655	
経費			
消耗品費	363,860		
水道光熱費	309,109		
保守費	114,222		
その他	298,330	1,085,522	10,820,447
教育研究支援経費			
消耗品費		4,443	
印刷製本費		9,864	
水道光熱費		10,279	
図書費		162,640	
保守費		7,295	
減価償却費		20,884	
その他		3,220	218,629

(単位:千円)

受託研究経費			2,302,973
受託事業経費			74,307
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	72,115		
賞与	25,366		
退職給付費用	194,541		
法定福利費	10,222	302,246	
非常勤役員人件費			
報酬		2,460	304,706
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,875,855		
賞与	1,405,775		
賞与引当金繰入額	5,369		
退職給付費用	264,000		
退職給付引当金繰入額	△ 2,278		
法定福利費	855,108		
法定福利費引当金繰入額(常勤教員)	756	7,404,587	
非常勤教員給与			
給料	240,855		
賞与	7,064		
賞与引当金繰入額	1,533		
法定福利費	5,599	255,052	7,659,639
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,019,822		
賞与	1,119,314		
退職給付費用	282,720		
退職給付引当金繰入額	23,882		
法定福利費	696,072	6,141,812	
非常勤職員給与			
給料	1,354,903		
賞与	131,207		
賞与引当金繰入額	1,986		
法定福利費	207,618	1,695,714	7,837,527
一般管理費			
消耗品費		73,170	
備品費		18,792	
印刷製本費		38,410	
水道光熱費		66,499	
旅費交通費		29,446	
賃借料		8,022	
福利厚生費		16,029	
保守費		78,968	
修繕費		61,971	
損害保険料		7,573	
広告宣伝費		15,245	
諸会費		10,507	
報酬・委託・手数料		82,544	
租税公課		51,903	
減価償却費		117,156	
雑費		37,826	
その他		16,977	731,047

(注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定 平成18年2月22日改定)によっている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(16)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	小計	
22年度	9,408	-	-	-	-	-	9,408
23年度	-	-	-	-	-	-	-
24年度	14,212	-	10,478	3,733	-	14,212	-
25年度	753,980	-	517,586	235,909	-	753,496	484
26年度	-	9,747,118	8,881,132	174,525	-	9,055,657	691,460
合計	777,600	9,747,118	9,409,198	414,168	-	9,823,366	701,352

(注) 本表の運営費交付金収益には、前事業年度以前の建設仮勘定見返運営費交付金からの振替額 1,651千円を含んでいない。

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	22年度交付	23年度交付	24年度交付	25年度交付	26年度交付	合計
期間進行基準	-	-	-	-	8,245,401	8,245,401
業務達成基準	-	-	10,478	166,511	218,560	395,550
費用進行基準	-	-	-	351,075	417,170	768,245
合計	-	-	10,478	517,586	8,881,132	9,409,198

(注) 本表の運営費交付金収益には、前事業年度以前の建設仮勘定見返運営費交付金からの振替額 1,651千円を含んでいない。

(17)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		預り施設費	建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
宮籍事業	54,000	-	-	35,401	18,598	
老朽対策等基盤整備事業	65,663	-	-	59,722	5,941	
耐震対策事業	98,070	-	-	89,679	8,390	
(下河東)ライフライン再生(暖房設備等)	96,210	-	-	90,455	5,754	
(医病)基幹・環境整備(ボイラー更新等)	16,549	-	-	11,340	5,208	
(医病)基幹・環境整備(中央監視設備改修)	15,050	-	-	14,877	172	
(医病)病棟	249,808	-	249,568	-	240	
大学教育研究基盤強化促進事業	173,000	-	-	169,091	3,908	
国立大学改革基盤強化促進事業	191,884	-	-	191,642	241	
計	960,235	-	249,568	662,211	48,455	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
研究拠点形成費等補助金	224,790	-	12,380	-	-	212,410	
大学改革推進等補助金	60,865	-	-	-	-	58,861	
地域産学官連携科学技術振興 事業費補助金	41,414	-	-	-	-	41,414	
国立大学改革強化推進補助金	36,600	-	14,649	-	-	21,950	
科学技術人材育成費補助金	22,641	-	-	-	-	22,641	
先導的創造科学技術開発費補 助金	12,000	-	1,611	-	-	10,388	
設備整備費補助金	315,342	-	315,342	-	-	-	
疾病予防事業費等補助金	32,432	-	-	-	-	30,445	
農林水産試験研究費補助金	399	-	-	-	-	399	
事業所内保育施設設置・運営 等支援助成金	3,008	-	-	-	-	3,008	
地域医療再生臨時特例交付金	22,500	-	9,771	13	-	12,714	
山梨県産科医確保臨床研修支 援事業費補助金	6,700	-	1,069	-	-	5,630	
救急搬送受入支援事業費補助 金	3,541	-	-	-	-	3,541	
地域産業リーダー養成教育プ ログラム実施事業費補助金	2,110	-	-	-	-	2,110	
山梨県分娩手当等支給事業費 補助金	1,750	-	-	-	-	1,750	
山梨県新人看護職員卒後研修 事業費補助金	1,106	-	-	-	-	1,106	
山梨県感染症外来協力医療機 関整備事業費補助金	838	-	583	-	-	254	
医学生定着促進事業費補助金	725	-	-	-	-	725	
山梨県新生児担当医手当等支 給事業費補助金	386	-	-	-	-	386	
DMAT設備整備事業費補助金	139	-	-	-	-	139	
計	789,287	-	355,407	13	-	429,877	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位: 千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(97,482) 97,482	7	(194,541) 194,541	5
	非常勤	2,460	1	-	-
	計	(97,482) 99,942	8	(194,541) 194,541	5
教職員	常勤	(9,473,560) 11,420,768	1,751	(547,849) 568,884	110
	非常勤	1,721,819	1,076	-	-
	計	(9,473,560) 13,142,587	2,827	(547,849) 568,884	110
合計	常勤	(9,571,042) 11,518,250	1,758	(742,391) 763,426	115
	非常勤	1,724,279	1,077	-	-
	計	(9,571,042) 13,242,530	2,835	(742,391) 763,426	115

- (注1) 役員の報酬については、原則として一般職国家公務員の指定職に準じた本学役員給与規程に基づき算出した金額を支給している。退職手当については、本学役員退職手当規程により算出した金額を支給している。
教職員の給与・退職手当については、原則として一般職国家公務員に準じた本学職員給与規程・本学職員退職手当規程に基づき算出した金額を支給している。
- (注2) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定 平成18年2月22日改定)によっている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。
- (注3) 常勤支給額の上段()書きは、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役員」の支給額(内数)である。
- (注4) 報酬又は給与に係る支給人員は、年間平均支給人員である。また、退職給付に係る支給人員は、総支給人員である。
- (注5) 報酬又は給与の支給額は、報酬・給与・賞与から、退職給付の支給額は、退職手当からそれぞれ構成されており、賞与引当金繰入額(8,888千円)、退職給付引当金繰入額(21,603千円)、法定福利費(1,824,359千円)、法定福利費引当金繰入額(756千円)、雑給(16,437千円)及び受託研究費・受託事業費にかかる給与・賞与(常勤:213,483千円、非常勤:183,982千円)は除いている。なお、中期計画における予算上の人件費には、受託研究費及び受託事業費にかかる人件費を含んでいない。

(19)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	学部研究科等	附属病院	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	11,624,618	18,151,122	816,495	30,592,235	1,868,014	32,460,249
教育経費	1,261,578	19,380	98,404	1,379,364	139,507	1,518,872
研究経費	1,637,950	58,808	-	1,696,759	26,386	1,723,146
診療経費	-	10,820,447	-	10,820,447	-	10,820,447
教育研究支援経費	218,529	-	-	218,529	99	218,629
受託研究費	2,149,404	153,569	-	2,302,973	-	2,302,973
受託事業費	32,303	42,004	-	74,307	-	74,307
人件費	6,324,851	7,056,911	718,090	14,099,853	1,702,019	15,801,873
一般管理費	302,712	58,983	513	362,210	368,837	731,047
財務費用	7,738	89,781	-	97,520	148	97,669
雑損	1	4	-	5	1	6
小 計	11,935,071	18,299,891	817,008	31,051,970	2,237,002	33,288,973
業務収益						
運営費交付金収益	5,762,688	1,813,774	710,448	8,286,910	1,123,939	9,410,849
学生納付金収益	2,867,377	-	9,811	2,877,189	-	2,877,189
附属病院収益	-	16,441,301	-	16,441,301	-	16,441,301
受託研究等収益	2,120,084	153,944	-	2,274,029	-	2,274,029
受託事業等収益	27,502	44,038	-	71,541	-	71,541
寄附金収益	581,681	8,166	20,551	610,398	16,248	626,647
補助金等収益	325,417	61,860	-	387,277	42,600	429,877
施設費収益	28,699	4,631	2,268	35,598	12,857	48,455
資産見返負債戻入	497,281	384,605	188	882,074	346,748	1,228,822
財務収益	-	-	-	-	6,619	6,619
雑益	222,352	73,245	68	295,667	188,921	484,588
小 計	12,433,084	18,985,567	743,335	32,161,987	1,737,935	33,899,922
業務損益	498,012	685,675	△ 73,672	1,110,016	△ 499,066	610,949
土地	16,979,453	3,585,000	3,243,000	23,807,453	-	23,807,453
建物	8,824,981	5,742,167	1,316,313	15,883,461	2,801,824	18,685,286
構築物	206,579	607,126	74,277	887,982	168,448	1,056,431
工具器具備品	2,958,323	5,464,879	23,044	8,446,247	57,392	8,503,639
その他固定資産	2,775,287	3,896,630	215	6,672,133	711,420	7,383,554
流動資産	315,080	3,618,442	21	3,933,544	8,618,122	12,551,666
帰属資産	32,059,704	22,914,246	4,656,871	59,630,822	12,357,208	71,988,031

(注1) セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを学部研究科等、附属病院と附属学校に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上している。

(注2) 業務費用のうち、法人共通(2,237,002千円)は各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は本部の職員人件費(1,702,019千円)及び一般管理費(368,837千円)である。

(注3) 帰属資産のうち、法人共通(12,357,208千円)は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の建物(2,801,824千円)、投資有価証券(199,713千円)、有価証券(200,100千円)、現金及び預金(8,368,869千円)である。

(注4) 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益の計上基準

附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と276,651千円差額がある。これは病院運営充実経費9,500千円及び戦略的プロジェクト経費等2,925千円、建設仮勘定見返運営費交付金から収益へ振替えた額1,651千円、繰越に係る額77,100千円、国立大学法人会計基準実務指針による人件費を勤務実態に基づいて配分したことに伴う189,812千円、並びに資産取得による見返勘定への振替額4,338千円を計上したことによるものである。

(注5) 各セグメントにおける損益外減価償却相当額等については以下のとおりである。

(単位:千円)

区分	学部研究科等	附属病院	附属学校	小計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	798,097	13,006	33,365	844,469	202,665	1,047,135
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	△ 5,947	9,196	1,357	4,606	1,881	6,487
引当外退職給付増加見積額	△ 423,912	244,494	49,369	△ 130,048	△ 343,018	△ 473,066

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件数	摘要
	(千円)	(件)	
学部研究科等	695,790	1,044	(注1)
附属病院	23,775	33	
附属学校	25,093	10	
法人共通	18,515	132	
合 計	763,175	1,219	

(注1) うち現物寄附(資産)分 306 件 74,675 千円を含んでいる。

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部研究科等	888,156	1,284,365	1,957,281	215,240
附属病院	205,260	98,009	146,163	157,106
附属学校	-	-	-	-
法人共通	-	-	-	-
合 計	1,093,416	1,382,374	2,103,444	372,346

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部研究科等	120,988	131,626	162,803	89,812
附属病院	7,684	5,477	7,781	5,380
附属学校	-	-	-	-
法人共通	-	-	-	-
合 計	128,673	137,104	170,585	95,192

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部研究科等	969	26,582	27,502	49
附属病院	-	45,946	44,038	1,908
附属学校	-	-	-	-
法人共通	-	-	-	-
合 計	969	72,528	71,541	1,957

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(542,143) 161,371	446	
新学術領域研究	(33,037) 12,099	7	
基盤研究(S)	(33,600) 10,080	3	
基盤研究(A)	(20,610) 6,183	25	
基盤研究(B)	(92,729) 28,028	58	
基盤研究(C)	(211,366) 63,238	220	
若手研究(A)	(19,529) 5,010	3	
若手研究(B)	(81,693) 24,507	71	
萌芽研究	(38,244) 11,473	46	
奨励研究	(1,800) -	3	
特別研究促進費	(1,770) -	3	
研究成果公開促進費	(1,600) -	1	
特別研究員奨励費	(6,163) 750	6	
厚生労働科学研究費補助金	(101,755) 16,915	24	
合 計	(643,898) 178,286	470	

(注)間接経費相当額を記載しており、()内は直接経費相当額について外数で記載している。

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)-1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	5,722	
普通預金	7,819,484	
定期預金	600,000	
計	8,425,207	

(25)-2 未収附属病院収入の内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
患者未収金	157,764	
保険未収金	2,740,856	
保険請求保留	213,228	
計	3,111,849	

(25)-3 未払金の内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
清水建設 株式会社	953,385	(医病)病棟新営その他工事 外
マコト医科精機 株式会社	718,028	立体自動倉庫設備(ダイワク MSS-YU-MA) 外
日本電設工業 株式会社	385,064	(医病)病棟新営その他電気設備工事 外
新菱・須賀特定建設工事共同企業体	352,800	(医病)病棟新営その他機械設備工事 外
豊前医化 株式会社	248,428	ライブセルイメージング共焦点スキャナシステム CV1000-SP115 横河電機(株)製外一式 外
株式会社 メディカ・ライン	171,957	SPECT-CT装置(シーメンス社 Symbia Intevo16) 外
アズビル 株式会社	149,999	(医病)基幹整備(中央監視設備)工事 外
東邦薬品 株式会社	123,972	医薬品(政府調達) 3月分 外
新菱冷熱工業 株式会社	110,754	(医病)基幹整備(ボイラー設備等)工事 外
協和医科器械 株式会社	104,341	特定保険医療材料 3月分(見積合わせ) 外
株式会社 スズケン	91,130	医薬品(単価契約) 3月分 外
アズサイエンス 株式会社	70,780	検査試薬単価契約 3月分 外
藤島建設 株式会社	65,609	(医病)附属病院渡り廊下等改修その他工事 外
株式会社 メディセオ	63,503	医薬品(単価契約) 3月分 外
退職給付	652,428	退職給付
リース未払金	435,629	
その他	1,472,945	
計	6,170,759	

(26) 関連公益法人等

1 関連公益法人等の概要

(1) 名称

一般財団法人里仁会

(2) 業務の概要

国立大学法人山梨大学医学部及び医学部附属病院の運営等に関する協力、患者等に対する慰安及び救援並びに地域医療の振興助成等を行い、もって健全な社会福祉の向上発展に寄与することを目的とし、目的を達成するため、次の事業を行う。

- ① 医学部及び附属病院に対する教育研究協力助成並びに医学研究に対する協力団体事業の助成
- ② 附属病院の運営に関する協力
- ③ 患者等の療養に必要とする各種サービスの提供及び慰安・救援事業
- ④ 患者等及び関係者に対する生活必需品等の供給
- ⑤ 地域保健医療に対する振興助成
- ⑥ その他目的を達成するために必要な事業

(3) 当法人との関係

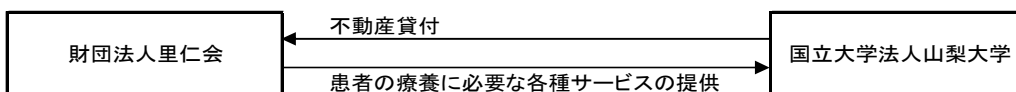
関連公益法人

(4) 役員の名

(平成27年3月31日)

役職名	氏名	国立大学法人での役職 又は本学での最終職名
理事長	渡辺 徹	元山梨医科大学業務部長
常務理事	有井 博文	元医学部事務部長
理事	松田 兼一	現大学院総合研究部教授
理事	中村 徹	元山梨医科大学庶務課課長補佐
理事	依田 正勝	元工学部事務長補佐
監事	小川 昌志	
監事	高山 俊雄	現医学部医事課長

(5) 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



2 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

決算月 平成27年3月	貸借対照表	資産	負債	正味財産額
		47,754	5,215	42,539
正味財産増減計算書	当期正味財産増加額	当期正味財産減少額	当期正味財産増減額	
	22,584	28,295	△ 5,710	
収支計算書	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	
	67,966	73,627	△ 5,660	

3 関連公益法人等の基本財産等の状況

(1) 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細

該当なし

(2) 関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当なし

4 関連公益法人等との取引の状況

(1) 関連公益法人等に対する債権債務の明細

未払金 16千円

(2) 当法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当なし

(3) 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

- ① 関連公益法人等の事業収入の金額 21,598 千円
- ② 当法人との取引に係る金額 53 千円
- ③ 当法人との取引に係る割合 0.248 %